

平成 26 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 26 年度～平成 26 年度

原課方針 計画 B 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

総合計画 戦略ビジョン (政策分類) 7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)

事業コード 137200-00 事業名 教育委員会経費 経費区分 経常的経費 単独事業 継続
 予算科目 10 款 教育費 01 項 教育総務費 01 目 教育委員会費

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	事業実施時の問題点・検討課題
1 報酬	1,161		1,161		(事業の目的・目標・効果・影響)	(事業実施時の問題点・検討課題) (事業実績・成果・評価) ・各関係機関と連携を図り、教育委員会議を円滑に運営し、教育行政を執行することができた。教育委員会議は定例会 6 回、臨時会 5 回開催。
2 給料					地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会体育・社会教育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。	
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
7 賞金						
8 報償費						
9 旅費	115		115			
10 交際費	500		500			
11 需用費	246		246		(事業の概要・算出基礎等)	
(1) 消耗品費	190		190		教育委員に要する事務経費として報酬・旅費・需用費を計上。	
(2) 燃料費						
(3) 食糧費	56		56		「内訳」	
(4) 印刷製本費					◎委員報酬 年額：委員長360,000円、委員267,000円×3名、計1,161,000円	
(5) 光熱水費					◎旅費 教育委員研修会 2 回、委員長の総務事務、交通費増額による増額計上。 委員全員：北海道町村教育委員大会、後志管内教育委員研修会 費用弁償 教育委員学校訪問新規実施、デマンドバス利用委員増のため費用弁償額の増	
(6) 修繕料					◎交際費 渉外に要する交際費は、前年度同額。	
(7) 賄材料費					◎消耗品費 消費税分増額	
(8) 飼料費					◎食糧費 学校訪問時の給食代新規計上 北海道市町村立農業高等学校振興対策協議会懇談会ニセコ町開催のため新規計上	
(9) 医薬材料費						
12 役務費					(事務・事業に係る時間外、賃金等について)	(来年度への課題・改善点等) ・教育委員の先進地視察研修を実施することにより、地域力・教育力等地域の実情を学びながら、ニセコ町における教育委員の資質向上を図る。
(1) 通信運搬費						
(3) 広告料						
(4) 手数料						
(6) 保険料						
その他						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金補助及び交付金					(査定の経過・理由等)	
20 扶助費						
21 貸付金					業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。	
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 予備費						
合計	2,022		2,022			

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)	備考
国庫支出金				
道支出金				
財産収入		1,825		
地方債				
一般財源	2,022			
合計	2,022	1,825		

【地方債】名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長 芳賀 善範
実績作成者	係長 亀山 友紀

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	

平成 26 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度	原簿方針	計画	B	実績	B
----	------	------	-------------------	------	----	---	----	---

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)	事業コード	137400-00	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価	継小 拡新	継続	
単位：千円			予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	02	目	事務局費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	事業実施時の問題点・検討課題
1	報酬				(事業の目的・目標・効果・影響) 教育委員会事務局の総務事務の円滑な遂行を目的とする。 (事業の概要・算出基礎等) 教育長及び学校教育課長・総務係・学校教育係に対する時間外勤務手当、旅費、需用費等を計上。 「内訳」 ◎職員手当：時間数減額にて予算計上。 ◎報償費：教育委員会外部評価委員会委員謝礼前年同額計上。 ◎旅費：教育長の出張は、公用車使用を基本とする。 高島市表敬訪問・東京出張新規計上により増額計上。 ◎需用費：消耗品費は消費税増額分計上 燃料費は単価上昇による増額計上。 食糧費は精査による減額。 印刷製本費は消費税増額分計上。 修繕料は公用車ハイエースの車検代を新規計上。 ◎役務費：自動車損害保険料は公用車プラス保険2台分を2年分計上、 1年法定点検料新規計上により増額計上。 ◎使用料：複写機使用料消費税分増額による増額計上。 ◎公課費：公用車車検(ハイエース)に伴う自動車重量税新規計上。	(事業実績・成果・評価) ・業務量の増加により、同時進行での業務が多々あるが、計画した事務は遂行することができた。 (来年度への課題・改善点等) ・法令・規則に従い行わなければならない業務が多い中、状況に応じて必要な業務が重なっていくことが多々あり、業務が増えている状況である。計画的な事務の遂行に努めたい。	
2	給料						
3	職員手当等	1,096		1,096			
4	共済費						
5	災害補償費						
7	賃金						
8	報償費	76		76			
9	旅費	584		584			
10	交際費						
11	需用費	987		987			
	(1) 消耗品費	245		245			
	(2) 燃料費	464		464			
	(3) 食糧費	116		116			
	(4) 印刷製本費	42		42			
	(5) 光熱水費						
	(6) 修繕料	120		120			
	(7) 賄材料費						
	(8) 飼料費						
	(9) 医薬材料費						
12	役務費	293		293			
	(1) 通信運搬費						
	(3) 広告料						
	(4) 手数料	30		30			
	(6) 保険料	263		263			
	その他						
13	委託料						
14	使用料及び賃借料	277		277			
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金補助及び交付金						
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償補填及び賠償金						
23	償還金利子及び割引料						
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費	41		41			
28	繰出金						
29	予備費						
合	計	3,354		3,354			

19

外部評価委員会評価

評価	B	外部評価委員会意見
----	---	-----------

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長 芳賀 善範
実績作成者	係長 亀山 友紀

平成 26 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 26 年度～平成 26 年度

原課方針 計画 A 実績 A

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)	事業コード 138520-00	事業名 総務事務局経費	経費区分	経常的経費	継続
			予算科目 10	款 教育費	01	項 教育総務費	
					04	目 教育諸費	

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	評価
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費	36		36	(事業の概要・算出基礎等)		
(1) 消耗品費						
(2) 燃料費						
(3) 食糧費	36		36	◎食糧費 転入教職員懇談会 2,000円×18名 = 36,000円 ※転入教職員のみ計上。主催者側参加者は自己負担。		
(4) 印刷製本費				◎負担金		
(5) 光熱水費				・北海道市町村教育委員会連合会 10,000円		
(6) 修繕料				・後志公立文教施設整備期成会 13,000円		
(7) 賄材料費				・後志町村教育委員会協議会 210,000円		
(8) 飼料費				◎補助金		
(9) 医薬材料費				町内校長会補助(学校職員研修事業) 1,000,000円		
12 役 務 費						
(1) 通信運搬費						
(3) 広告料						
(4) 手数料						
(6) 保険料						
その他						
13 委 託 料						
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 請 負 費				(事務・事業に係る時間外、賃金等について)		
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金補助及び交付金	1,233		1,233	(査定の経過・理由等)		
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
29 予 備 費						
合 計	1,269		1,269			

区 分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)	備 考
国庫支出金				
道支出金				
財産収入		1,269		
地方債				
一般財源	1,269			
合 計	1,269	1,269		

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長 芳賀 善範
実績作成者	係長 龜山 友紀

外部評価委員会評価

評 価	外 部 評 価 委 員 会 意 見
A	教職員への研修事業に対する補助金は評価できる。

平成 26 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 26 年度～平成 26 年度

原課方針 計画 A 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

継小 継続

総合計画	戦略ビジョン (政策分類)	7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)
------	------------------	---------------------------------------

事業コード	事業名	経費区分	経常的経費	継小	継続
137500-00	教職員住宅維持管理経費		単独事業	拡新	
予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	03 目 教職員住宅費		

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の 根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
7 賃金					
8 報償費					
9 旅費					
10 交際費					
11 需用費	522		522	(事業の概要・算出基礎等)	
(1) 消耗品費	11		11	◎消耗品費：教員住宅用不凍液購入費新規増 光熱水費：電気料増額計上	
(2) 燃料費				◎役務費：除雪作業手数料増額計上。 火災保険料精査により減額計上	
(3) 食糧費				◎委託料：浄化槽保守点検料精査により減額計上	
(4) 印刷製本費					
(5) 光熱水費	11		11		
(6) 修繕料	500		500		
(7) 賄材料費					
(8) 飼料費					
(9) 医薬材料費					
12 役務費	334		334	教員住宅39戸中17戸は建築後30年以上が経過している。老朽化が著しいことから修繕箇所が多く、予算の範囲内で対応しているが、入居者からの修繕要望を年度内で対応しきれない現状にある。また突発的に生じる修繕（雨漏り、建具調整、畳の取替、設備の故障等）が発生することがあり、入居者からの修繕要望で緊急的な箇所を優先的に行なうことに対応する。また修繕費の予算に不足が生じたときは補正予算で計上して対応することも検討する。	(事業実施時の問題点・検討課題)
(1) 通信運搬費					
(3) 広告料					
(4) 手数料	187		187		
(6) 保険料	147		147		
その他					
13 委託料	116		116		
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶助費					
21 貸付金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費					
合計	972		972		

(事業実績・成果・評価)
・修繕計画に沿って修繕対応を進めているが、老朽化により、突発的な修繕が必要な箇所もある。他の修繕すべき箇所と優先順位をつけながら、極力経費のかからない修繕で対応している。予算の範囲内で対応できない改修・修繕については、別途工事の検討を行っていく。

(来年度への課題・改善点等)
・教員住宅の長期利用を促進していくため、次年度予算計上に向けた業務を進めていく。

区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎(補助率、基本額等)	備考
国庫支出金				
道支出金				
使用料・諸収入	130	132		
財産収入	842	643		
地方債				
一般財源				
合計	972	775		

[地方債] 名称:

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長 芳賀 善範
実績作成者	係長 龍山 友紀

外部評価委員会評価

評価	外部評価委員会意見
B	

平成 26 年度 事業実績書

会計 一般会計

事業期間 平成 26 年度～平成 26 年度

原課方針 計画 A 実績 B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

評価

総合計画 戦略ビジョン (政策分類) 7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます (9. 学校教育)

事業コード 137600-00 事業名 教職員住宅改修事業 経費区分 投資的経費 概小 概大 継続

予算科目 10 款 教育費 01 項 教育総務費 03 目 教職員住宅費

単位：千円

節 名	当初予算額	補助対象	単独費	事業の根拠等	法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他	経費区分	投資的経費	概小	概大	継続
1 報 酬				<p>(事業の目的・目標・効果・影響)</p> <p>教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。</p> <p>(事業の概要・算出基礎等)</p> <p>◎工事請負費</p> <p>①教員住宅の床修繕を実施し今後も長期間利用するため修繕工事費を予算計上。</p> <p>②教員住宅の断熱、結露防止のため樹脂製内窓を設置し、現居住者の利便性を図るため設置工事費を予算計上。</p> <p>③外壁モルタルが劣化し、雨水が住宅に入り込む状態となっているため、住宅の劣化が進むのを遅らせるため修繕工事費を予算計上。</p> <p>教員住宅の老朽化により居住環境を改善するための改修が必要となる。教員住宅の新築により空家となった教員住宅から改修を進めていくが、空家期間が長くなると住宅自体が劣化してくるため早期に改修を行い、教員が居住できるよう進める必要がある。</p> <p>老朽住宅がかなりの数を占めているため段階的に改修工事等による機能向上を行い、特に高校の教員住宅について整備をする必要がある。</p>						
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災害補償費										
7 賃 金										
8 報 償 費										
9 旅 費										
10 交 際 費										
11 需 用 費										
(1) 消耗品費										
(2) 燃料費										
(3) 食糧費										
(4) 印刷製本費										
(5) 光熱水費										
(6) 修繕料										
(7) 脂材料費										
(8) 飼料費										
(9) 医薬材料費										
12 役 務 費										
(1) 通信運搬費										
(3) 広告料										
(4) 手数料										
(6) 保険料										
その他										
13 委 託 料										
14 使用料及び賃借料										
15 工事請負費	2,258		2,258		(事務・事業に係る時間外、賃金等について)					
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費										
19 負担金補助及び交付金					(査定経過・理由等)					
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償補填及び賠償金										
23 償還金利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
29 予 備 費										
合 計	2,258		2,258							
				財源内訳	区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎 (補助率・基本額等)		
				国庫支出金						
				道支出金						
				財産収入	1,534	1,360				
				地方債			[地方債] 名称:			
				一般財源	724					
				合 計	2,258	1,360				
				課等係名	学校教育課総務係					
				計画作成者	係長 芳賀 善範					
				実績作成者	係長 龜山 友紀					

外部評価委員会評価

評 価	外部評価委員会意見
B	